

18歳の政治意識の動向

—5年間の政治知識・意識調査からの考察—

Political Consciousness Trends of 18-year-olds: A 5-year Survey Considering Political Attitudes and Knowledge

田中 智和
Tomokazu Tanaka

1. はじめに
2. 分析データ
3. 政治意識の5年間の比較と投票行動について
 - 3-1. 政治意識の5年間の比較
 - 3-2. 政党支持と投票行動
4. 家族・教育・メディアからの影響(政治情報への接触)
 - 4-1. これまでの研究から
 - 4-2. 選挙における情報接触、教育からの影響
 - 4-3. 家族(保護者)からの影響
 - 4-4. メディアからの影響
5. 終わりに

〈要旨〉

勤務する高等学校3年生の5年間の政治知識・意識調査のデータを用い、18歳の政治意識の動向を明らかにすべく、政治意識、政党支持・投票行動、家族(保護者)、教育そしてメディアからの影響の側面からアプローチを行った。政治への関心については、選挙時の調査では半数を上回るものの、なかなか定着せず、普段から政治への関心を持ち続ける難しさがみられる。投票義務感については、4人のうち3人の生徒は有権者の義務だと思っていることがわかった。他方で、半数以上の生徒が、政治や政府の政策はなかなか変わらないという無力感を持っており、政治を変えるという主権者の力に実感がないことがわかる。政党認知度では、自民党が80%をこえており、他の政党にくらべて高く、政党支持、投票行動の面でも、自民党一強傾向がみられる。政治情報への接触については、スマートフォン・テレビ・家族からの影響が大きく、特にスマートフォンの影響が大きくなってきている。

This study showed trends in political consciousness among 18-year-olds with respect to political awareness, political support, voting behavior, and the influences of family (guardians), education, and media, based on data from a 5-year survey of third-year high school students. Over half the polls conducted at election times showed that students had difficulty establishing a position or maintaining their interest in politics. Three out of four students considered voting to be a duty or obligation. However, over half felt a sense of powerlessness, believing that government politics and policies were difficult to change and that the sovereign had no real power to do so. Political party awareness was highest for the Liberal Democratic Party (LDP), exceeding 80%; political support and voting behavior were also stronger for the LDP than any other political party. Smartphones, television, and family members were major sources of access to political information, with smartphones becoming particularly influential.

1. はじめに

18歳選挙権の導入が決まった2015年から継続して高校3年生を対象に政治知識・意識調査を行い、この調査データを用いて分析を行う。

勤務する高等学校では、18歳選挙権導入に直接結びついている公民科の「政治・経済」、「現代社会」の授業を担当している。ほとんどの生徒が大学進学する勤務校において、授業の学習内容は、受験のための対策が最優先になり、教科書の内容理解が中心となる。そうすると、18歳選挙権への取り組みは時間的な制約もあり、大学の先生をお招きして、講演⁽¹⁾してもらおうのがやっとなら2018年度、2019年度については、まったく時間がとれず、授業のみでの取り組みとなった。

高校生に授業をしていると、今の高校生にも政治を考えるポテンシャルはあると考えている。しかしながら、戦後教育は、ずっと政治を遠ざけてきている。今も公職選挙法やその他の法律の縛りもあり、特に選挙期間中の授業での「できないこと」ばかりが議論されている。このままだとまた遠ざけるだけというか、2015年の18歳選挙権導入時の熱気はなくなり、遠ざけていくような状況になりつつある。18歳選挙権を選挙面の効果だけ見ず、現状を理解し、小学校、中学校、大学、そして生涯教育を含め、政治教育全般を見直す契機にすべきだと考えている。

また、高校3年生の生徒達はクラスの中で誕生日をむかえて選挙権をもつ18歳になった生徒と、17歳でまだ選挙権をもっていない生徒が混在し、法律的な対応が異なる場合もあり、現場では対応に苦慮することがあることを付け加えておきたい。

2. 分析データ

分析に用いたデータは高校3年生を対象に行った5年間の政治知識・意識調査のデータである。2015年秋におこなった2015年調査と2016年秋(参議院選挙後)に行った2016年調査では共同⁽²⁾で行った。2017年秋(衆議院選挙後)の2017年調査、2018年秋に行った2018年調査、2019年秋(参議院選挙)に行った2019年調査は2015年、2016年の調査をベースに単独で行った。

特に、2015年調査では、18歳選挙権導入にあたり、探索的に高校3年生の政治知識・意識について、2016年、2017年、2019年については、国政選挙後に行い、各参議院選挙、衆議院選挙の投票行動について、2018年、2019年の調査ではメディア利

用(接触)について重点的に調査した。

勤務校において、調査対象の5年間、毎年高校3年生は600~700人程度在籍し、20クラス前後の編成で、その中から担当しているクラスを中心に112名から169名の生徒を対象に調査している。図表1では調査人数、図表2で調査対象コースを示している。勤務校では、ほとんどの生徒は大学進学を目指しており、国公立大学進学を目指すコース(国公立コース)と私立大学進学を目指すコース(私立大学コース)に分かれる。校内における男女比はおおよそ6:4であるが、調査における男女比については、2015年調査66:34、2016年調査58:42、2017年調査50:50、2018年調査59:41、2019年調査62:38となる。

調査において、かなり制約がある。世論調査や学術調査ではプライベートな質問、政党支持、投票行動などについてもストレートに質問することが可能であるが、高等学校内での調査の場合、配慮が必要で、設問項目の回答項目に「答えたくない」を加えて調査票の作成を行っている。

図表1. 調査人数

	調査人数	うち男性	うち女性
2015年	152名	101名	51名
2016年	131名	76名	55名
2017年	112名	56名	56名
2018年	169名	100名	69名
2019年	159名	98名	61名

図表2. 調査対象コース

	対象コース
2015年	国公立コース
2016年	国公立コース・私立コース
2017年	国公立コース
2018年	私立コース
2019年	主に国公立コース

3. 政治意識の5年間の比較と投票行動について

3-1. 政治意識の5年間の比較

まず、意識調査における政治意識の5年間の比較についてみていきたい。2015年については、18歳選挙権と主権者教育についてメディアの注目が集まり、国会では安保法案の審議中の調査、2016年と2019年は各参議院選挙後、2017年は衆議院選挙後の調査、2018年は、衆議院選挙、参議院選挙な

どの大きな国政選挙はなく、多くの生徒がまだ一票を投じていない状況での調査であった。

図表3は、政治への関心について、「あなたは、国や地方の政治にどの程度関心がありますか？」と、図表4は投票義務感について「投票に行くことは有権者の義務であると思いますか？」と質問している。

政治への関心は、18歳選挙権導入以降になっても、なかなか定着しない。「非常に」と「ある程度」を合わせた「関心がある」との答えは衆議院選挙であった2017年が52.6%、参議院選挙があった2019年が50.3%で半数を超え、「あまり」と「全然」を足した「関心がない」を上回った。ところが大きな選挙がなかった2016年、2018年は逆転し、「関心がある」がそれぞれ39.7%、35.5%、「関心がない」が58.0%、63.9%と、普段から政治への関心を持ち続けることの難しさがみられる。

図表3. Q. 政治にどの程度関心がありますか

	2015	2016	2017	2018	2019
非常に 関心がある	5.7	2.3	6.0	1.8	6.3
ある程度 関心がある	43.9	37.4	46.6	33.7	44.0
あまり 関心がない	38.9	51.9	32.8	44.4	34.0
全然 関心がない	10.8	6.1	14.7	19.5	15.7

(%)

図表4. Q. 投票に行くことは有権者の義務であると思いますか

	2015	2016	2017	2018	2019
そう思う	46.7	48.9	56.0	36.7	60.4
どちらか といえば そう思う	29.6	35.1	29.3	38.5	27.7
どちらか といえば そう 思わない	13.8	12.2	7.8	16.6	6.3
そうは 思わ ない	9.9	3.8	6.9	7.7	5.7

(%)

また、いろんな要素が考えられるが、概して国公立コースの生徒の方が私立コースの生徒の政治関心よりも高い傾向がみられた。

投票義務感については5年間の調査を通じて、「義務だと思う」と回答した生徒がいずれの年の調査も75%をこえており、4人のうち3人の生徒は有権者の義務だと思っていることがわかる。

図表5. Q. 選挙では大勢の人が投票するのだから、自分一人くらい投票しなくてもかまわないと思いますか

	2015	2016	2017	2018	2019
そう思う	9.2	9.2	6.0	13.0	9.4
どちらか といえば そう 思う	24.3	19.8	21.6	26.6	13.2
どちらか といえば そう 思わない	34.2	28.2	37.1	24.9	25.8
そうは 思わ ない	32.2	42.7	35.3	34.9	50.9

(%)

図表6. Q. 自分には政府のすることに対して、それを左右する力はないと思いますか

	2015	2016	2017	2018	2019
そう思う	26.3	22.9	20.7	32.5	21.4
どちらか といえば そう 思う	39.5	39.7	54.3	39.6	25.8
どちらか といえば そう 思わない	24.3	19.8	13.7	14.2	22.0
そうは 思わ ない	9.9	16.8	11.1	13.0	30.8

(%)

一方で、図表5は政治的無力感について、「選挙では大勢の人が投票するのだから、自分一人くらい投票しなくてもかまわないと思いますか？」、図表6は政府に対する無力感について、「自分には政府のすることに対して、それを左右する力はないと思いますか？」と質問している。図表5については、図表4の投票義務感同様、5年間の調査にわたって、65%以上の生徒が、選挙では投票すべきだと

考えているものの、図表6では、2019年調査を除き、半分以上の生徒が、政府の政策あるいは政治はなかなか変わらないという無力感を持っていることがわかる。

2017年以降の調査では、今後の生活や経済の状況について質問している。図表7のように、この3年間の調査とも、否定的に考えた生徒は少なく、少なくとも現在よりは悪くなるとは思っていないようである。

図表7. Q. 18・19歳の人も選挙に参加できるようになりました。それによって若者の生活状況は今より良くなると思いますか、それとも悪くなると思いますか、それとも変わらないと思いますか

	2017	2018	2019
良くなると思う	7.8	7.7	11.9
どちらかという 良くなると思う	27.6	24.9	20.1
変わらないと思う	60.3	58.0	62.3
どちらかという 悪くなると思う	3.4	4.7	1.9
悪くなると思う	0.9	3.6	3.8

(%)

図表8. Q. 憲法を改正することについて、あなたの立場はいかがでしょう

	2015	2016	2017	2018	2019
消極的	11.5	6.1	16.4	11.4	9.7
まあ消極的	6.4	10.7	9.5	11.4	9.0
やや消極的	14.1	8.4	11.2	8.3	6.9
中立	39.7	60.3	34.5	47.3	41.0
やや積極的	12.2	6.9	14.7	13.0	9.7
まあ積極的	8.3	4.6	6.9	4.1	6.3
積極的	7.7	3.1	6.9	3.6	17.4

(%)

図表8では、憲法改正についての考えについて、その立場を示している。2015年、2017年の国公立コースの生徒については、「積極的」な立場、「中立」、「消極的」な立場がおおよそ三分にわたって示されている。主に国公立コースを対象にした2019年についても、「中立」が41.0%と少し多いものの、同じような傾向を示している。2016年、2018年については、「中立」な立場の生徒が多くなっている。

3-2. 政党支持と投票行動

次に、政党支持と投票行動についてみていきたい。まず、内閣支持率でこの5年間の調査時はすべて安倍政権で、図表9で示す。

図表9. Q. 安倍内閣を支持しますか

	2015	2016	2017	2018	2019
支持する	36.9	40.5	38.9	34.9	33.6
支持しない	21.0	7.6	13.3	13.0	22.4
わからない	38.9	51.1	47.3	51.5	42.1

(%)

安倍内閣の支持については30%から40%を推移しており、堅調であるが、比較優位に過ぎないことがわかる。ただ、「わからない」が2016年、2018年には50%をこえており、多くの生徒がまだ一票を投じていない状況を反映しているのではないだろうか。

図表10. Q. 政治に関する政策や争点のうち、最も気になるものを1つ選んでください

	2015	2016	2017	2018	2019
安全保障・外交	18.5	8.4	16.8	14.8	12.1
経済・金融・財政	14.6	19.8	15.9	21.9	10.8
社会保障・年金・医療	13.4	11.5	17.7	14.2	21.7
雇用・就職支援	19.1	18.3	21.2	14.8	15.3
教育・子育て支援	10.2	19.1	18.6	17.2	24.8
憲法改正	12.1	2.2	6.2	5.9	9.6
原発・エネルギー	7.0	3.1	1.8	6.5	5.1
その他	1.9	3.1	1.8	3.0	0.6

(%)

図表10の政策争点の質問では、最も気になる項目を1つ選ぶこととしている。

5年間の調査を通じて、「経済・金融・財政」、「社会保障・年金・医療」、「雇用・就職支援」、「教育・子育て支援」が気になる生徒の割合がその他の争点に比べ比較的やや高い傾向がある。

図表11の政党支持については、5年間を通じ自

民党が高い傾向にある。また、大阪の学校ということもあり、日本維新の会が自民党に次ぎ高い傾向にある。大阪都構想の住民投票があった2015年は13.4%と拮抗していたが、橋下徹氏が引退後は下降傾向にあったが、2019年は、回復傾向にある。また、2019年の参議院選挙前に結党し、はじめての大型の国政選挙であったれいわ新選組が3.8%、NHKから国民を守る党が5.1%とその他の既成政党よりも支持率が高い。また、2018年の「支持政党なし」が72.2%とかなり高く、2018年は大型の国政選挙がなく、多くの生徒がまだ一票を投じていない状況を反映しているように思える。

図表 11. Q. 選挙のことは別にして、普段あなたは
何党を支持していますか

	2015	2016	2017	2018	2019
自民党	16.6	22.9	23.7	13.6	21.0
日本維新の会	13.4	11.5	7.0	5.3	9.6
旧民主(民進)党	8.9	6.1	立憲 1.8 希望 0.9	立憲 1.2 国民 0.0	立憲 1.9 国民 0.0
共産党	1.9	0.0	2.6	0.6	3.2
公明党	1.3	3.1	1.8	1.2	0.6
れいわ新選組					3.8
NHKから国民を守る党					5.1
支持政党なし	50.3	52.7	54.4	72.2	54.8

(%)

図表 12 では図表 11 の政党支持の「支持政党なし」と答えた人にあらためて、「『支持政党なし』のうち、支持するというほどでなくても、普段好ましいと思っている政党はありますか」と質問し、5年間通して、そのうち、おおそ6~7割程度が政党をまったく支持をしていない結果となっている。

図表 13 は、2017年以降の調査で、各政党の感情温度⁽³⁾を示している。なお、国民民主党について、2017年は前身の希望の党の感情温度を示している。自民党と日本維新の会が40℃台で、その他の政党が30℃台を推移している。2019年調査では、自民

党と日本維新の会を除く既成政党よりも、新しくできたれいわ新選組、NHKから国民を守る党の温度が高かった。

図表 12. Q. (「支持政党はない」を選んだ人に対して)支持するというほどでなくても、普段好ましい
と思っている政党がありますか

	2015	2016	2017	2018	2019
自民党	11.3	17.4	12.7	15.1	16.4
日本維新の会	20.3	17.4	7.9	4.8	11.9
旧民主(民進)党	3.8	4.3	立憲 4.8 希望 3.2	立憲 4.0 国民 0.0	立憲 0.0 国民 0.0
共産党	2.5	0.0	1.6	0.6	0.0
公明党	1.2	0.0	3.2	0.8	1.5
れいわ新選組					1.5
NHKから国民を守る党					7.5
支持政党なし	62.0	68.1	65.1	72.2	58.2

(%)

図表 13. Q. 政党に対するあなたの気持(好感度)を
温度にたとえてください

	2017	2018	2019
自民党	50.98	42.83	45.48
日本維新の会	43.82	42.82	43.99
立憲民主党	38.03	39.33	34.45
国民民主党		37.19	31.41
希望の党	30.06		
公明党	40.76	36.76	33.56
共産党	30.37	34.99	32.17
れいわ新選組			35.01
NHKから国民を守る党			35.72

(°C)

2019年参議院選挙は、7月21日(日)に行われた。高校3年生は、ほとんどの場合、誕生日をむかえて選挙権を得ることになる。特に参議院選挙の場合、

7月に選挙が行われることが多く、図表14のように選挙権を有する生徒は、今回の場合でも、30%程度となる。このような状況をふまえ、投票行動を問う場合、選挙権を取得し、投票した生徒には、実際の投票先を、棄権、あるいは選挙権をまだ持っていない生徒には、仮に投票していたらという方法で質問を行っている。また、高等学校で質問を行う制約上、「答えたくない」という回答項目を作っている。今回の参議院選挙の場合、選挙区選挙で18.2%、比例区選挙で16.3%の回答があった。2017年衆議院選挙、2019年参議院選挙の投票行動(図表15)については、自民党への投票傾向が強いことがわかる。次いで日本維新の会と続いている。2019年参議院選挙では、政党支持同様、自民党、日本維新の会を除く既成政党より、れいわ新選組、NHKから国民を守る党への投票傾向が高いことがわかる。

図表14. Q. 参議院選挙時、選挙権はありましたか

2019	
選挙権を持っていた	30.4
選挙権を持っていなかった	69.0

(%)

図表15. Q. 投票した人は、投票した政党を、投票しなかった・選挙権をもっていなかった人は、仮に投票していたらどの政党に投票しましたか

	2017 衆院選		2019 参院選	
	小選挙区	比例代表区	選挙区	比例代表区
自民党	34.7	44.6	33.1	35.0
日本維新の会	16.8	12.9	20.7	19.5
立憲民主党	5.0	4.0	4.9	5.7
希望の党	2.0	4.0		
国民民主党			0.8	0.0
公明党	3.0	5.9	4.1	4.1
共産党	3.0	2.0	3.3	4.1
れいわ新選組			4.1	5.7
NHKから国民を守る党			9.1	8.1

(%)

2017年以降の調査では質問紙の最初の質問で、(その調査時点においての)現在ある政党について、記述式で答えてもらっている。その結果が図表16である。3年間のいずれの調査とも自民党が突出していることがわかる。また、「民主党」、あるいは「民進党」と存在しない政党を記述している生徒が一定数の回答があり、立憲民主党、国民民主党の政党名が定着していないことが考えられる。2019年調査では、政党支持、投票行動の比較同様、NHKから国民を守る党、れいわ新選組を回答する生徒が多かった。

図表16. Q. 現在、日本にある政党を知り得る限り答えてください

	2017	2018	2019
自民党	87.2	82.2	87.4
日本維新の会	65.8	32.5	56.6
公明党	65.0	56.2	64.8
共産党	59.0	39.1	51.6
希望の党	51.3	5.9	
国民民主党		3.0	15.1
立憲民主党	39.3	22.5	37.1
社民党	34.2	15.4	25.8
民進党	28.2	(5.9)	(3.8)
民主党	(25.6)	(49.1)	(32.7)
幸福実現党	22.2	3.6	9.4
れいわ新選組			17.0
NHKから国民を守る党			42.1
みんなの党			13.8

(%)

()は調査時点では存在していない政党

4. 家族・教育・メディアからの影響(政治情報への接触)

4-1. これまでの研究から

2015年、2016年の調査をうけて、18歳の政治意識を考えるうえで、家族、教育、メディアからの影響があるのではないかと考え、2017年調査以降、関連する質問項目を加えることにした。

日本の政治社会化研究では、親や学校等での政治的な接触と、政治関心や政治的有効性感覚との関連を分析することによって、政治に対する積極性を高める環境や政治教育を明らかにするための研究が進められている。

学校については、教育方法による比較がされ、模擬投票などの体験型学習より選挙の仕組みを学ぶ公民型教育が政治への積極性を高める(秦, 2013)といった結果が得られている。

図表 17. Q. 選挙投票日までに、見聞きしたり、読んだり、触れたりしたのがありますか(複数回答)

	2017 衆院選	2019 参院選
テレビニュースの選挙報道	84.6	79.2
家族の選挙に関する話	42.7	35.2
政治家の街頭演説	41.9	49.0
新聞(インターネット版を含む)の選挙報道	40.2	38.3
学校での友人の選挙に関する話	27.4	24.5
政党のマニフェスト・政策ビラ	27.4	42.1
学校の先生の選挙に関する話	20.5	27.7
選挙公報	18.8	28.9
政見放送	12.0	30.8
政党・政治家のSNS	11.1	33.3
学校以外の友人や知り合いなどの選挙に関する話	6.8	20.7
地域の人々の選挙に関する話	6.0	15.7
政党・政治家のウェブサイト・ブログ	6.0	21.3

(%)

家庭については、政治に関する接触が多いほど関心や積極性が高いという結果が得られている。例えばニュースを視聴し、親と政治や社会との出来事の話をするほど政治関心が高く(秦, 2013)、家庭で政治を話題にするほど政治的有効性が高い

(石橋, 2010)といったものがある。

亀ヶ谷(2019)は、全国意識調査の二次分析やアンケート調査を分析し、三世同居の家族が持つ特徴と投票動員に関する傾向について分析を行っている。

図表 18. Q. 選挙投票日までに、見聞きしたり、読んだり、触れたりしたうち、その中で自分の考えをまとめる上で役に立ったのがありますか(複数回答)

	2017 衆院選	2019 参院選
テレビニュースの選挙報道	35.9	34.6
家族の選挙に関する話	16.2	17.0
新聞(インターネット版を含む)の選挙報道	10.3	15.7
政党のマニフェスト・政策ビラ	9.4	16.3
政見放送	7.7	10.7
選挙公報	6.0	8.8
政治家の街頭演説	5.1	13.8
学校での友人の選挙に関する話	5.1	7.5
政党・政治家のSNS	4.2	12.6
政党・政治家のウェブサイト・ブログ	3.4	10.7
学校以外の友人や知り合いなどの選挙に関する話	2.6	5.7
学校の先生の選挙に関する話	2.5	10.1
地域の人々の選挙に関する話	0.0	5.7

(%)

4-2. 選挙における情報接触、教育からの影響

2017年衆議院選挙、2019年参議院選挙に関して、投票日までにどのような情報に接触(図表 17)し、その中でもどのような情報が役にたったのか(図

表 18) を調査した。

投票までの情報接触については、2019 年参議院選挙調査において、2017 衆議院選挙調査に比べ、「政党・政治家の SNS」、「政党・政治家のウェブサイト・ブログ」への接触がかなり増えていることがわかる。

2017 年衆議院選挙、2019 年参議院選挙とも、テレビニュースや新聞の選挙報道などのメディアからの情報に加え、家族からの話が投票に役立ったと答えている。選挙時における学校の先生からの影響はかなり限定的であった。

4-3. 家族(保護者)からの影響

亀ヶ谷(2019)をふまえ、2019 年の調査では、大都市部にある勤務校であることをふまえ、まずは家族構成を調査した(図表 19)。

図表 19. Q. あなたは誰と住んでいますか。該当するものすべてを教えてください

	2019
親と本人	30.8
親と本人と兄弟姉妹	47.8
親と本人と祖父母	0.6
親と本人と兄弟姉妹と祖父母	6.3
その他	2.5
答えたくない	7.5

(%)

図表 20. Q. あなたの保護者は、あなたから見て、どの程度関心があると思いますか

	2017	2018	2019
大変関心がある	12.4	10.7	16.6
どちらがいえば関心がある	46.9	40.8	44.6
どちらかといえば関心がない	19.5	26.6	15.3
まったく関心がない	7.1	6.5	5.7
わからない	14.2	14.2	17.8

(%)

親と本人、親と本人と兄弟姉妹という家族構成で 78.6%と全体の 4 分の 3 をこえている一方、祖父母と同居する家族構成は 6.9%にとどまっており、親が子供に与える影響が、これまでの祖父母と

一緒に住む家族構成と比べて大きくなっていることが考えられる。

2017 年以降の調査では、保護者の政治関心が子供に影響するのではないかとということで図表 20 では生徒からみる保護者の政治関心について質問した。「大変関心がある」、「どちらかといえば関心がある」をあわした「関心がある」が半数をこえている。

図表 21. Q. あなたが小さい頃(小学生くらいまで)、あなたの保護者と一緒に選挙の投票所に行った記憶はありますか

	2017	2018	2019
行った記憶がある	46.0	53.8	49.4
行った記憶はない	43.4	36.1	39.0
わからない	10.6	8.3	11.7

(%)

図表 22. Q. あなたが小さい頃(小学生くらいまで)、あなたの保護者が政治の話をしてきた記憶はありますか

	2017	2018	2019
よく話をしてきた記憶がある	8.8	11.2	7.6
時々話をしてきた記憶がある	33.6	33.7	35.7
あまり話をした記憶はない	22.1	20.7	22.9
まったく話をしていた記憶はない	21.2	20.1	15.3
わからない	14.2	12.4	18.5

(%)

また、図表 21 では、「小さい頃(小学生くらいまで)保護者と一緒に投票所に行った記憶はありますか？」と質問し、5 割前後の生徒が保護者と一緒に投票所に行った記憶があると答えた。また、2017 年においては、この質問と衆議院の投票・棄権、投票先政党の間に有意な差はみられなかった。また、図表 22 では、「小さい頃(小学校くらいまで)、保護者が政治の話をしてきた記憶はありますか？」と質問し、4 割が話をした記憶があるのに対して、2 割は「まったく話をした記憶がない」と答えている。2017 年調査では、この質問と衆議院選挙の投票・棄権について、「まったく話をした記憶はない」と

答えた人は、投票を棄権した傾向がみられた⁽⁴⁾。

4-4. メディアからの影響

2018年、2019年の調査ではメディア接触、特にスマートフォンの利用について、記述式で指標頻度の高い順に5つ答えてもらった(図表23)。「LINE」、「ゲーム」、「Twitter」、「Instagram」、「You Tube」、「音楽を聴く」そして、「Twitter」や「Instagram」を含めた「SNS」が多く、今まで「電話をかける」や「メールをする」といったスマートフォンによる利用方法が大きく変わっていることが裏付けられた。

図表 23. Q. スマートフォンを使って何をしていますか(複数回答)

	2018	2019
LINE	59.2	39.0
ゲーム	41.4	31.4
Twitter	40.2	21.4
Instagram	32.0	23.3
You Tube	31.7	40.3
音楽を聴く	15.9	13.2
SNS	13.0	12.6

(%)

最もニュース情報を収集するメディアも図表 24 からも、スマートフォンが最も高く、テレビが続く結果となっている。また、図表 25 からもニュース情報を収集するツールとしてもスマートフォン、テレビが高くなっている。スマートフォンでの情報収集(図表 26)については「LINE ニュース」が高くなっている。

テレビでのニュース情報収集(図表 27)については、「めざましテレビ」や「Zip」などの朝のニュース番組、「報道ステーション」や「Zero」などの夜のニュース番組が高く、特に平日の高校生の生活リズムにあう番組から情報収集していることがわかる。5年間の調査では、意識調査の設問前に継続して政治意識を調査している。その中に麻生太郎財務大臣と菅義偉官房長官について、設問している⁽⁵⁾(図表 28)。設問の仕方は異なるが、年が経つにつれて認知度は徐々に上がっていることがわかる。注目すべきは、菅長官の2018年の84.6%から2019年の96.9%の上昇である。この調査の間に元号が「平成」から「令和」に改元され、その発表を

4月1日に菅長官が発表し、「令和おじさん」と世間注目され、テレビニュースあるいはスマホで見るニュースサイトから情報を得て、認知度が上がったと推測される。

以前はニュース情報のツールとして高かった新聞については、30%前後を推移している。自宅における新聞購読率(図表 29)も50%をきっており、日常生活での新聞離れがあらわれている。購読率は図表 30 のとおりである。

図表 24. Q. 日頃、最もニュースをどのメディアを通じて知りますか

	2018	2019
スマートフォン	51.4	53.7
テレビ	48.0	43.1
新聞	0.6	1.5
PC	0.0	1.5
タブレット	0.0	0.9

(%)

図表 25. Q. 日頃、ニュースをどのメディアを通じて知りますか(複数回答)

	2018	2019
スマートフォン	91.7	93.1
テレビ	90.5	91.8
新聞	29.4	31.4
PC	17.8	21.4
タブレット	11.8	10.7
ラジオ	8.3	10.7

(%)

図表 26. Q. ニュースについてスマートフォンで情報収集をする場合、具体的なサイトを教えてください(複数回答)

	2018	2019
LINE ニュース	58.6	41.5
Yahoo ニュース	18.9	18.2
Twitter	13.0	17.6
スマートニュース	3.6	5.7

(%)

図表 27. Q. ニュースについてテレビでニュース情報収集する場合、具体的な番組を教えてください(複数回答)

	2018	2019
報道ステーション (朝日放送・テレビ朝日系)	24.3	27.0
Zero (読売テレビ・日本テレビ系)	21.3	18.2
めざましテレビ (関西テレビ・フジテレビ系)	13.6	14.5
Zip・すまたん (読売テレビ・日本テレビ系)	12.4	5.0
news every.・ten (読売テレビ・日本テレビ系)	11.8	9.4
おはよう朝日です (朝日放送・関西ローカル)	10.1	8.8

(%)

図表 28. Q. 次にあげる人物がどのような役職に就いているかご存じですか

	2017	2018	2019
麻生太郎(財務大臣)	55.6	69.2	74.8
菅義偉(官房長官)	80.3	84.6	96.9

(%)

図表 29. Q. 自宅で新聞を購読していますか

	2018	2019
購読している	46.2	47.4
購読していない	46.7	45.4

(%)

図表 30. 自宅での購読紙を教えてください

	2018	2019
朝日新聞	33.3	27.0
読売新聞	17.9	31.7
毎日新聞	12.8	14.2
産経新聞	10.3	14.2
日本経済新聞	1.3	6.3

(%)

5. 終わりに

18歳の政治意識について、5年間の調査データを用いて分析を行った。政治への関心は、選挙時の調査では半数を上回るものの、なかなか定着せず、政治への関心を持ち続ける難しさがみられる。

投票義務感については、4人のうち3人の生徒(75%以上)の生徒は有権者の義務だと思っていることがわかった。他方で、半数以上の生徒が政府の政策あるいは政治はなかなか変わらないという無力感をもっており、政治を変えるという主権者の力に実感がないことがわかる。

政党認知度については、自民党が80%を超えており、他の政党(特に旧民主党系の政党の認知が低い)に比べて高く、政党支持、投票行動の面でも、自民党一強の傾向がみられる。また、2019年調査では、新しくできた政党であるNHKから国民を守る党、れいわ新選組が、政党認知度、政党支持、2019年参議院選挙の投票行動についても、自民党、日本維新の会に次いで高く、その他の既存政党を脅かす状況になっている。

メディアの影響については、スマートフォン、テレビからの影響が大きい。特に最近はスマートフォンの影響が大きい。

5年間の調査から、学力差(国公立コースと私立コース)から政治関心などで差異がみられた。

1つの高等学校での調査であること、調査をする上でさまざまな制約があるが、今後ができるだけ調査を続けて、政治意識について継続的に考えていきたい。

(上宮高等学校)

注

(1) 2015年度は、18歳選挙権導入以前から高校生の政治意識の研究をされている石橋章市朗関西大学法学部教授、2016年度、2017年度はインターネットと選挙について研究されている岡本哲和関西大学政策創造学部教授に講演していただいた。

(2) 2015年調査は、中村悦大愛知学院大学総合政策学部准教授、秦正樹京都府立大学公共政策学部講師と、2016年調査についても、中村悦大准教授、秦正樹講師、辻陽近畿大学法学部教授と共同で調査を行った。

(3) 感情温度とは、0℃から100℃までの範囲で、好きでも嫌いでもないを50℃と基準として度合いを測っていくもので、好意があれば51℃から100℃で、反感を感じていれば、49℃から0℃で答えるものである。

(4) 同様の分析を2019年参議院選挙でも行なったが、いずれの場合も有意な差はでなかった。

(5) いずれの調査も、麻生太郎財務大臣については、財務大臣を選挙する設問で、いずれも写真があり、その下に人名を数字で選択する。①高市早苗、②菅直人、③谷垣禎一、④麻生太郎、⑤わからない(写真なし)から選択する。菅義偉官房長官については、菅義偉(写真あり)は、どの役職をしているかという設問。①官房長官、②財務大臣、③副総理、④外務大臣、⑤わからない、から選択する。

参考文献

Dowson R., K. Prewitt and K. Dawson (1977). Political Socialization, 2nd ed. Brown and Company.(=加藤秀治郎・中村昭雄・青木英実・永山博之訳 (1989). 政治社会化—市民形成と政治教育. 芦書房.)

Easton, David and Jack Dennis (1969). Children in the political system. McGraw-Hill Book Company.

Greenstein, Fred I., (1965). Children and Politics. Yale University press.(=松原治郎・高橋均訳 (1972). 子どもと政治—その政治的社会的化. 福村出版.)

秦正樹 (2013). 若年層の政治関心を与える政治社会化の効果—学校と家庭における政治教育に注目して. 六甲台論集 法学政治学篇, 60-1, 15-36.

秦正樹 (2016). 「新しい有権者」における政治関心のメカニズム: 政治的社会的化の再検討を通じて. 選挙研究, 32-2, 45-55.

石橋章市朗 (2010). 高校生の政治的有効性感覚に関する研究(市民参加研究班編). ソーシャルキャピタルと市民参加(関西大学経済・政治研究所), 69-94.

井田正道 (2004). 青年期の政治意識に関する研究. 政経論叢, 72-6, 379-403.

蒲島郁夫 (1988). 政治参加. 東京大学出版会.

亀ヶ谷雅彦 (2019). 三世同居と投票動員に関する実証分析. 生活文化研究所報告(山形県立米沢女子短期大学), 46, 55-84.

牧ノ内隆久 (2016). 18歳選挙権と主権者教育をめぐる問題. 選挙研究: 日本選挙学会年報. 木鐸社, 32-2, 56-61.

松本正生 (2016). 18歳選挙権と「選挙ばなれ社会」—さいたま市高校生意識調査から—. 政策と調査, 10, 3-28.

松本正生 (2017). 子どもから大人へ, 政治意識と社会科環境—中学生・高校生・有権者調査—. 政策と調査, 12, 3-28.

松本正生 (2018). 「18歳選挙権」, 参院選(2016)~衆院選(2017)へ—高校生政治意識調査から—. 政

策と調査, 14, 3-14.

三宅一郎 (1985). 政党支持の分析. 創文社.

NHK 放送文化研究所 (2015). 現代日本人の意識構造[第八版]. NHK 出版.

岡本哲和 (2017). 日本のネット選挙—黎明期から18歳選挙権時代まで. 法律文化社.

中村悦大・田中智和・秦正樹 (2017). 愛媛県と大阪府のある高校における政治意識に関する調査 2015. 愛知学院大学総合政策研究, 20-1, 43-58.

中村悦大・田中智和・秦正樹・辻陽 (2017). 愛媛県と大阪府のある高校における政治意識に関する調査 2016. 愛知学院大学総合政策研究, 20-1, 59-75.

太田昌志 (2018). 子どもの投票意欲と内的政治的有効性感覚—小学校から高校生の親子データの分析. 〈教育と社会〉研究, 28, 1-12.

曾我豪 (2016). 日曜に想う 四十八の瞳に教わった. 朝日新聞, 2016年4月24日, 朝刊3面(大阪本社版).

曾我豪 (2019). 日曜に想う 決め付け嫌う 18歳の政治観. 朝日新聞, 2019年3月24日, 朝刊3面(大阪本社版).

末木孝典・西村亮 (2016). 18歳選挙権と高校教育. 慶應義塾高等学校紀要, 47, 7-24.

竹島博之 (2016). 意識調査からみた有権者教育の射程と限界—若者の投票率向上のために—. 年報政治学 2016- I: 政治と教育(日本政治学会編). 木鐸社, 11-30.

田中智和 (2016). 18歳選挙権・現場報告と「高3政治知識・意識調査」から. よろん(日本世論調査協会報), 118, 18-26.